

- ①指宿昭一「外国人労働者受入れ制度の新方針」
(『世界』12月号)
- ②坂中英徳「日本型移民社会は可能か」
(『世界』12月号)
- ③宮下洋一「欧州移民政策の失敗から見たこと」
(『Voice』12月号)

「日本型移民」議論深める時

おくる
小黒一正



(法政大教授・
公共経済学)

人口減少で介護・建設・農業等の労働力不足が深刻化する中、いま臨時国会では、「出入国管理法」の改正案を審議中だ。改正案では、新たな在留資格として「特定技能1号」(在留期限は最長5年、家族帯同は不可)や「特定技能2号」(期限の更新可、家族帯同も可)を設ける。

法案の中身や問題を考察する①は、法案は実質的に移民政策で、定住化への道を開く可能性が高く、教育・医療・法的アクセス等、外国人と共生する総合的政策を慎重に議論する重要性を強調するが、筆者も同感だ。また、1号から2号への移行要

件などの不透明性も指摘する。

他方、②は、人口減少の問題は移民以外では解決できないとして、今後50年間で約1000万人の移民受け入れ等、様々な提言を行う。このうち、非人道的で中間搾取的な技能実習制度は廃止し、移民法(移民受け入れの大枠を定める基本法)の制定や、年間の国籍別移民受け入れ枠等を審議する「移民基本政策会議」(議長は首相)の設置等の提言は興味深い。

なお、移民政策では海外での教訓も重要だ。③は欧州で高まる「反移民」現象を考察し、対立が起きるのは「ホスト国に順応できない人々が自らの価値観だけで生活したり、それを押し付けようとする時」とする一方、八百萬やっぴんの神的な文化の日本では対立が起きにくい可能性も指摘する。改正案審議が始まった今、新たな国のかたち(日本型移民社会の将来像)につき議論を深める必要があるだろう。